

英語教育の研究

柳瀬陽介

2017年の日本は、学校法人森友学園問題が国会を揺らしたが、その中で行政府の公共性・公正性が私的権力によって毀損されつつある疑いが強くなった。そんな日本の英語教育界では、中学生の英語力が「書く」分野以外では国の目標を超えなかったという発表（「平成28年度英語力調査」2月）などが相次いだ。ただ、この目標は民間の資格・検定試験に基づくものである。公教育（英語教育）を評価する尺度として民間試験を使う考え方は、「大学入学共通テストは2023年度まで民間試験と併存させるが、2024年度からは民間試験に全面移行する」という実施方針案（文部科学省6月）にも当然のように踏襲された。後に述べるように、この改革案は公教育としての英語教育のあり方について一部から大きな批判を浴びている。以下、この時期に出版された本を便宜的に、研究志向的な書籍、実践志向的な書籍、批評的な書籍の三つに分けて、管見の及ぶ限りではあるが動向をまとめてみたい。

● 研究書が拓く英語教育の多様性

松村昌紀（編著）『タスク・ベースの英語指導』（大修館書店 2017.6）は、PPP（Presentation - Practice - Production）が常識となっている日本ではなかなか普及しない Task-based Language Teaching について系統だった理解を与えてくれる書。著者が突きつける「英語教師の指導と評価は自己完結の檻に閉じ込められていないか」という問いかけは重い。森本俊・佐藤芳明（編著）『多文化共生時代の英語教育』（いづな書店 2017.12）は、コミュニケーション能力・語彙力・文法力・慣用表現力といった基礎概念を明確にした上で、多文化共生社会のための英語教育のあり方を、実践指導・カリキュラム・シラバス・評価の側面において示す体系的な本。監修者の一人である田中茂範氏の理論を支柱として、類書では得難い新たな英語教育理解を提供する。ビル・ヴァンパテンとアレクサンドロ・ペナティによる『第二言語習得キータム事典』（開拓社、2017.6）は、アルファベット順の用語集に加えて、第二言語習得における重要な問いや理論を解説した英書をわかりやすい日本語に翻訳した本。この研究分野の理解が日本でさらに進むことを目指している。東條弘子『中学校英語科における教室談話研究』（風間書房 2018.1）は、5年間にわたる授業観察のデータを教室談話分析の手法と社会文化理論の枠組みで検討したもの。「声」や「つぶやき」や「多声的なやりとり」をとらえている。

ジュディット・コーモスとアン・マーガレット・スミスによる『学習障がいのある

児童・生徒のための外国語教育』(明石書店 2017.10)は、4名の英語教育学者と2名の(広義の)心理学者が翻訳し、特別支援教育の権威が監修した本。学習障がいに対する実践的配慮だけでなく、私たちがどのように語ることで、学習障がいに関する社会的現実をどのように(医学・法律・社会・教育・包括的に)構成してきたかも示している。湯澤美紀・湯澤正通・山下桂世子(編著)『ワーキングメモリと英語入門』(北大路書房 2017.8)は、2名の心理学者と1名の実践者による成果。日本の子どもも、一つ一つの音と文字の対応関係を教え、音声化できるようになった文字を結合(ブレンディング)させることで「英単語が読める」ことを実証的に示している。トムソン木下千尋(編)『外国語学習の実践コミュニティ』(ココ出版 2017.7)は、文化人類学者のLaveと教育学者のWengerが作り上げた「実践コミュニティ」(Communities of Practice)を基盤理論として、外国語学習の中に外国語の実践コミュニティを作り上げる様子を伝える。このオーストラリアでの外国語としての日本語教育についての研究を、英語教育関係者が「日本の英語教育ではないから」と切り捨てるのは愚かであろう。以上のような研究志向的な書籍を見ると、日本の英語教育も少しずつ多様化しているのかとも思われる。

● 英語教育実践書は人文系の知恵を再生できるのか

酒井英樹・滝沢雄一・亙理陽一(編著)『小学校で英語を教えるためのミニマム・エッセンシャルズ』(三省堂 2017.7)は、小学校外国語科の指導法ではなく内容について、その題名と価格を良い意味で裏切るほど、広範囲で詳細な情報をまとめた本。従来看過されがちだった文字、発音と綴りの関係、日本語と英語の相違点、絵本などについても詳しい。だが英語教育関係者は、現職小学校教員の江尻寛正『はじめての小学校英語』(明治図書 2017.4)からも学ぶ必要がある。サンパウロ日本人学校に派遣された著者は、現地のポルトガル語教室に通い中学校の英語授業と同じような授業を受けても「このままではポルトガル語が使えるようにはならない」と悟る。そこで彼は、ブラジル人の中に飛び込む。その中で「分かり合える実感」「人とつながっていくうれしさ」を覚え、ポルトガル語をそれなりに習得する。著者は、「私が小学校外国語教育で大切にしていきたいことは、まさにこの実感です」と述べる。

中嶋洋一(編)『「プロ教師」に学ぶ真のアクティブ・ラーニング』(開隆堂出版 2017.8)は、合計12名の小中高現役教師がそれぞれの実践を8つの観点から整理した本。その報告を挟んで最初には代表編者の総説、最後には3名の編者による座談会が掲載されている。山岡大基『英語ライティングの原理原則』(テイエス企画 2018.1)は、著者の中高での指導経験をもとに、読み手に理解してもらいやすい文章(意見文)を書くための指針をまとめた、現役英語教師の実践研究の成果。モデルや解答例や音声ダウンロードも提示し、読者に指針の有効性を検証してもらおうという

姿勢を著者は明確にしている。

勝又美智雄『最強の英語学習法』(IBCパブリッシング 2017.12)は、すべての授業を英語で行う国際教養大学で創設時から10年以上教えた著者による「グローバル人材を育てる実践的英語教育」(同書副題)についての論考。著者は日本経済新聞ロサンゼルス支局長も務め、国際的に活躍した人も多く知る。グローバル人材を育てるには人文社会分野・自然科学分野・芸術分野に至るすべての素養が必要であり、上に従順な「イエスマン」の優等生を育てるのが教育と思い込んでいるような英語教師は、グローバル人材教育に不向きではないかとも語る。

英語学・英文学研究者による英語教育の書もある。関山健治『英語辞書マイスターへの道』(ひつじ書房 2017.7)は、冊子辞書だけでなく電子辞書専用機・辞書アプリ・ウェブ辞書も含めた辞書文化の活用法を解説する。日本英文学会(関東支部)(編)『教室の英文学』(研究社 2017.5)は、31名の英文学者が、英文学教育の大学での方法論や社会的・文化的な意義などを論じ、結論など出ない問いを問い続ける営みである文学を「人間が生きていくために必ず必要な、疑いもなく有用なもの」であり、その意味で「文学は実学」と喝破する。外山滋比古『日本の英語、英文学』(研究社 2017.11)は、「きれいごとではなく、当たりさわりのあることも、はっきりさせようという心をきめた」大家による英文学および英語教育の総括。実際、驚くような実情暴露も時にある。

総評を述べるなら、これらの実践的な本の一部においては、人文系のお家芸である「語り」(物語的記述)がさらに取り入れられたならば、もっと記述に真実味と現実感が出ただろうと評者は感じている。特に現職教師は、語るに値する深い経験を有している。科学的な用語だけでは語りきれない実践・現実を語るために、英語教育界は人文系の伝統を再生する必要があるのではないか。

● 批評的な書籍が問いかける「英語教育プロパー」のあり方

批評性の高い書籍を読むならば、現状の日本の英語教育界に関しては悲観的見解を抱かざるをえない。鳥飼玖美子『英語教育の危機』(筑摩書房 2018.1)は、著者の絶望感の吐露から始まる。外的れの英語教育改革が重ねられた結果、教える人材も不十分なまま小学校英語教育が開始・拡張され、大学入試は各種民間英語試験にすり替えられようとしている現状では、英語教育について書いたり話したりすることは「無駄な努力だと考えざるをえなかった」と著者は述べる。それでも諦めず英語教育の危機を訴えたのが本書である。鳥飼玖美子・大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史(著)『英語だけの外国語教育は失敗する』(ひつじ書房 2017.5)は、CEFRや英語教育史の丁寧な読解に基づく論考などの後に、言語学者(林徹)を招いての座談会の記録も掲載している。この座談会には「英語教育プロパー」(いわゆる「英語教育学者」)がいなかった

回顧と展望

たこともあってか、批判が率直に述べられている。「英語教育プロパー」は、単に英語が好きで思い入れが強い人たちですらなく、大学のポリティックスで優位に立つための英語教育論を構築している人たちではないかとの指摘もある。その問題意識に連なるような書が藤原康弘・仲潔・寺沢拓敬(編)『これからの英語教育の話をしよう』(ひつじ書房 2017.8)だ。著者は、「さしたる根拠もなく『あたりまえ』とされる今日の英語教育言説に対し、高度な問題意識」をもち、英語教育の「改革案」を批判的に読解して対案を示す。「英語教育プロパー」はこれらの書をどう読むのだろうか。また、これらの批判的言説は社会を変えるのだろうか。

本稿冒頭では、私的権力による公共性の毀損の懸念について述べたが、私的権力 vs 公共的権力の戦い(あるいは後者の衰退)として解釈できるのが、先にも述べた、大学入試へ民間試験を導入する英語教育改革案であろう。阿部公彦『史上最悪の英語政策』(ひつじ書房 2017.12)は、この大学入試改革を考える上でもっとも重要な本である。阿部氏も「英語教育プロパー」ではないが、本書の説得力には氏の英文学者としての素養が発揮されている。実名をあげての言説批判もあるが、それでも文章の品位が落ちない。時に批判相手に直接語りかけるような文体も使われたり、web 口語文体とでも呼びたいような軽妙な表現も見られるが、それらが本全体の中で巧みな効果を出している。慌て者なら見落としてしまいそうな皮肉や通念的な「善」への懐疑、さらには民間試験の英文分析なども、文学的表現に通暁しているからこそとはいえまいか。もちろんレトリックだけでなく学術的批判も丁寧である。上で評者は、英語教育実践書に人文学的な語りの文化が希薄であることを述べたが、人文系の力量を活かしながら社会的・歴史的に重要な争点について語る書がここにある。

この改革で注目を浴びるテストング関係では、根岸雅史『テストが導く英語教育改革』(三省堂 2018.8)や小泉利恵・印南洋・深澤真『実例でわかる英語テスト作成ガイド』(大修館書店 2017.8)などの書籍が出版された。前者はロングセラーである若林俊輔・根岸雅史『無責任なテストが「落ちこぼれ」を作る』(大修館書店 1993.3)の精神を引き継ぎ、テスト作成のポイントを平明に解説する。後者はテストの実例を出しながら、具体的かつ詳細にテスト作成についての知見を示す。こういった「英語教育プロパー」の継続的努力は貴重だ。だが、前者の帯にはこう書かれている——「なぜテストをするのか」。「英語教育プロパー」はこの問いにどう答えるのだろうか。目の前の教室内にとどまらない、社会的・歴史的な文脈を踏まえた答えを、官製文書などの常套句を借用せずに出せるのだろうか。大学入試の民間試験化だけでなく、今、「英語教育プロパー」が時代にテストされていると評者は考える。(広島大学教授)